

納 税 通 信

税 理 士 新 聞

月刊 社長のミカタ
中小企業オーナーのための経営・財務のダイジェスト情報誌

オーナー経営者の財務戦略&事業承継
オーナーズライフ
OWNERS LIFE

オーナー経営者の財務戦略&事業承継
オーナーズライフ
OWNERS LIFE
ドクターズ
エディション
DOCTORS

定期発行媒体ガイド

お問い合わせ先

エヌピー通信社

(社)日本新聞協会 (社)日本記者クラブ 国会記者会 国税記者クラブ 加盟

〒171-8558 東京都豊島区南池袋3-8-4

TEL.03-3971-0114 FAX.03-3971-6215

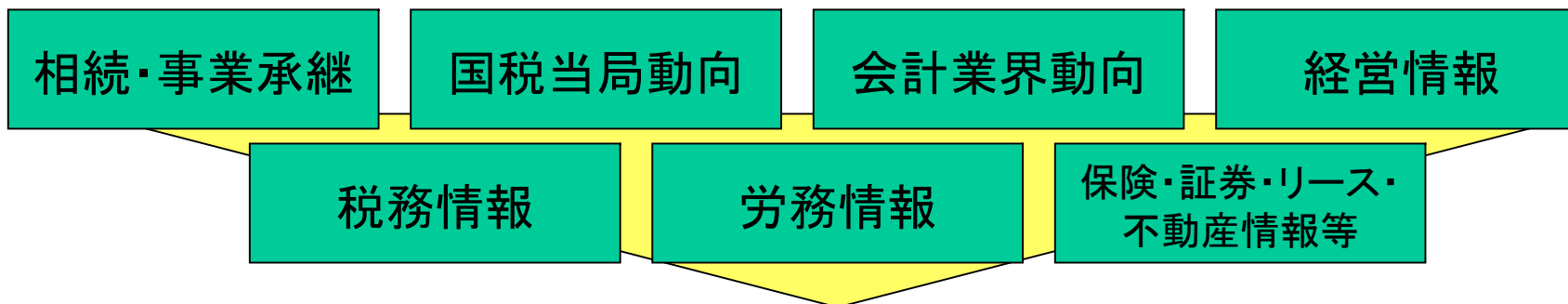
<http://www.np-net.co.jp>

エヌピー通信社は全国の企業経営者(主に未上場・同族系)と職業会計人を対象に、経理、税・財務コンテンツに特化した情報機関です。創刊60年を超える専門紙などの新聞発行、国内外の研修事業、実務書類の出版を主業務にしております。

企業と社長の税務対策の情報紙『納税通信』、
税務署の管轄地域ごとに発行する税務広報紙『納税通信エリア版』、
企業経営者の財務を担う職業会計人の専門紙『税理士新聞』、
会計事務所と中小企業オーナーを結ぶダイジェスト月刊紙『社長のミカタ』、
シルバーエイジ社長の相続・事業承継情報紙『オーナーズライフ』、
開業医の相続・事業承継情報紙『オーナーズライフドクターズエディション』、
以上の6紙はいずれも税務から逃れることのできない経営層など、
富裕層におけるコアなターゲットを読者としています。

当社は新聞事業はもちろん、今後数年で社会現象となりうる、
中小企業の後継者不足による事業承継問題にも真正面から取り組んでおります。
戦後の日本をつくり、支えてきた中小企業の事業承継をサポートすることは、
60年間、税と共に中小企業経営者、税理士と歩んできたエヌピー通信社にとって
社会的ミッションであるからです。

エヌピー通信社は、レジャー、エンタテインメント系に偏った媒体発行はしていません。
富裕層(経営者)を対象とする限り、いかなる媒体でも税・財務情報や
事業承継・相続にまつわる情報は不可欠であると確信するからです。



エヌピー通信社

『税務情報』をコアコンピタンスとして媒体を展開

納税通信

企業オーナー・投資家・経理担当者
職業会計人等

税理士新聞

税理士・会計士
法人・個人事業所経営者

月刊 **社長のミカタ**

オーナーズライフ
OWNERS LIFE

オーナーズライフ
OWNERS LIFE **ドクターズ**

事業承継を控えた経営者層、開業医・明確な富裕者

経営者層を中心とした
税務情報ニーズの高い富裕層

『税』に対し知識と対策を必要とする層＝
経営者・富裕者・高額所得者の必須情報をマーケット別に発信

富裕層・会計業界・BtoBマーケット

月刊社長のミカタ

2010年5月28日、新創刊！ 会計事務所とオーナー経営者を結ぶ月刊紙
 中小企業オーナーのための経営・財務のダイジェスト情報が満載！！

新創刊！『月刊・社長のミカタ』定期購読（事前予約）申込書

会計事務所とオーナー経営者を結ぶ経営・財務情報が満載の月刊紙



税務・財務情報に特化して
60年超の経験と実績のエスピー通信社が、満を持して、
35年ぶりに新創刊する
経営・財務情報月刊紙！

「**図解図説**」の速報記事を詳細にダイジェスト!!
 会計事務所のアーカイブ資料としてはもちろん
 中小企業のオーナー社長必読の
 経営（資金繰り、経営改善、社保・年金、関連法令情報など）と
 税務（事業承継、相続税、法人税対策情報など）の「**詳細**」が満載!!

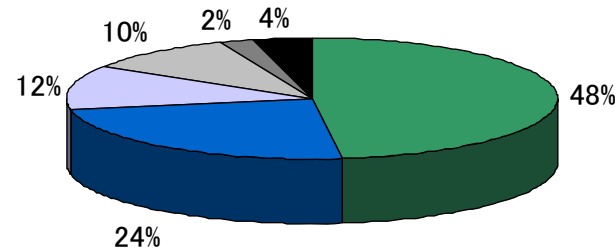
毎月28日付・タブロイド判・12頁建以上
 年間購読料**9,000円**（送料・消費税込）

月刊『社長のミカタ』は顧問先・関与先企業様への
 配布ツールとしてもご利用いただけます!!
 『社長のミカタ』は、会計事務所様が関与先企業のオーナー経営者などへ配布しやすいように、格安
 料金（1部@100円）でのセット販売も実施します。『納税通信』または『税理士新聞』いずれかの既読
 者で、今回さらに『社長のミカタ』をお申込みいただいた購読予約者様だけに、限定でご提供するサー
 ビスです。ぜひご利用ください!!

購読者限定セット頒布：毎号50部（1セット）
 年間60,000円（1200円×50部＜1箇所送料・消費税込＞）

お申込みは裏面で **NP エスピー通信社**

事前購読予約部数【1万1092部】（2010年3月末現在）！ 中小企業経営者・職業会計人の「独自購読」はもちろん、 会計事務所が顧問・関与先へ配布する情報ツールとして多数採用



「購読予約申込書」の集計データより



不動産関連税務特集



政府・国税庁等の動きを
 わかりやすく解説

- 発行形態：月刊（毎月28日発行）・年間12報
- 発行体裁：昭和23年1月、同年第三種郵便物認可『納税通信』増刊
- 媒体体裁：タブロイド判12頁建以上、高速オフセット輪転機・高級紙印刷
- 購読方法：年間予約購読（第三種郵便または郵メールによる直送）
- 読者対象：中小企業経営者・会計事務所・経理担当者・開業医・不動産オーナーなど
- 創刊時総発行部数（概算予測）：約20,000部（* 会計事務所が顧問先企業に配布する部数を含む）
- 想定広告主（姉妹紙『納税通信』『税理士新聞』『オーナーズライフ』の出稿実績から）
 金融、保険、住宅・不動産、不動産投資、自動車、会計ソフト、官庁など
- 加盟団体
 （社）日本新聞協会 （社）日本記者クラブ 国税庁記者クラブ 国会記者会など



時事情報・税務情報



経営関連情報